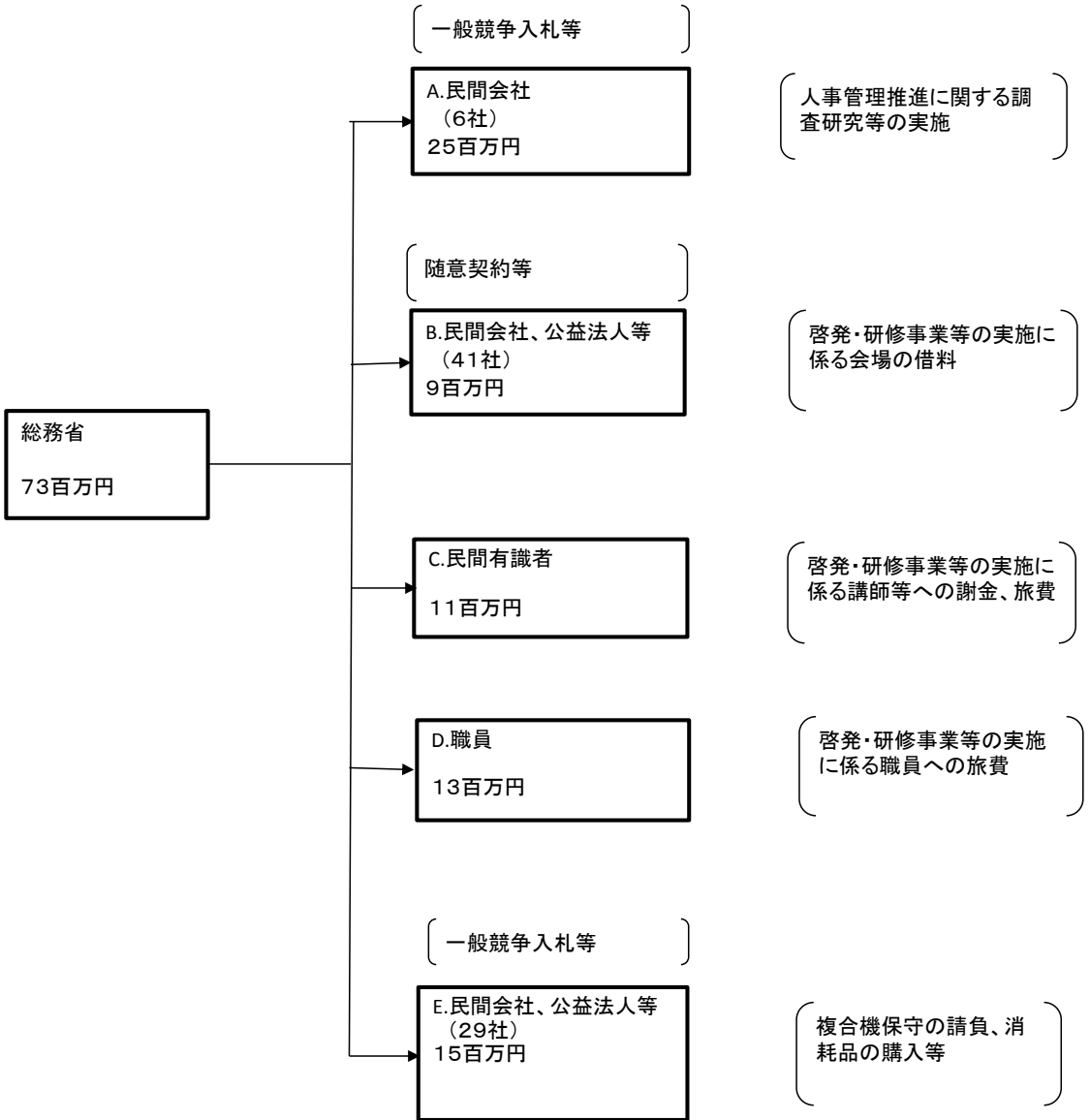


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>		人事管理推進事業		担当部局庁	人事・恩給局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和40年度		担当課室	総務課		課長 堀江 宏之		
会計区分		一般会計		施策名	1 国家公務員の人事管理の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		総務省設置法第4条第1号から第5号 (平成11年法律第91号)		関係する計画、通知等	「採用昇任等基本方針」(平成21年3月3日閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)		的確な人事管理を推進し、公務員が持てる能力を十分発揮できる環境を整備すると共に、国家公務員制度改革を推進することにより、国民の信頼を確保しつつ、質の高い行政サービスを実現する。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)		能力実績主義に基づく人事管理の徹底、多様な人材の確保と活用、国家公務員給与等の改定、退職手当制度の適正な運用、職員の再就職に関する情報公開等適正な退職管理の推進及び職員の高齢化への対応等の取組を通じた的確な人事管理を推進する。また、公務員が持てる能力を十分発揮できる環境を整備するため、職員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、職員の能力開発・啓発の推進等の取組を行った。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	265	163	138	115	118	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	-90	90	0	0		
		計		175	252	138	115	118	
		執行額		120	155	73			
執行率(%)		68.6	61.5	52.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		職員(本府省庁の課長室級)のうち、評価者講座を受講した割合		成果実績	%	—	—	12.4	100%
				達成度	%	—	—	12.4	
		退職準備プログラム等担当者講習会等の参加者に対するアンケート調査を行い、有効であるとする回答が参加者全員の85%超となることを目標		成果実績	%	—	85	80	85%超
				達成度	%	—	—	94.1	
		各種啓発事業の参加者に対するアンケート調査を行い、有効であるとする回答数が前年度水準を維持することを目標		成果実績	%	92.4	97.3	98.0	前年度水準
達成度	%			—	105.3	100.6			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		評価者講座受講者数(地方及び課長補佐級も含めた全体) ※単年度ごとの数値		活動実績	人	717 (720)	1,035 (1,548)	1,823 (2,412)	(3,000)
				活動実績	人	347 (363)	271 (347)	303 (271)	—
		退職準備プログラム等担当者講習会等への参加者数		活動実績	人	327 —	800 (571)	778 (800)	— (850)
				活動実績	人	2,716 (2,473)	2,136 (2,463)	1,488 (1,763)	
		各種啓発事業への参加者数		活動実績	人	2,716 (2,473)	2,136 (2,463)	1,488 (1,763)	
活動実績	人			2,716 (2,473)	2,136 (2,463)	1,488 (1,763)			
単位当たりコスト		4,764(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト: 啓発事業/啓発事業参加者数				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		38	31	積算見直し減によるもの				
	職員旅費		21	24	研究会及び調査等の増に伴うもの				
	委員等旅費		6	8	講習会の増に伴うもの				
	庁費		49	54	メンタルヘルス対策事業等の拡充に伴うもの				
	情報処理業務庁費		1	1					
計		115	118						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事管理推進事業については、国が直接行うべきものであるが、民間のノウハウを活用できる事業の一部は委託により、効率化を図っている。</li> <li>・不用については、競争入札案件で少額となったものや講演会等を合同庁舎内で行うことにより会場借料が必要なくなったものである。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争案件の応札者は、複数となっており、競争性は確保されている。</li> <li>・事業目的に即したものに限定されている。</li> </ul>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講習会を実施して効果を上げているところであり、遠隔地や業務多忙により受講が難しい職員への対応（eラーニング方式等）も行っている。</li> <li>・成果物については、ホームページでの掲載等により活用している。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>一般競争案件の応札者数は、全て複数となっており、競争性が確保されるとともに、経費が縮減されている。少額随意契約においてもより多くの事業者から見積書を徴して、経費の縮減に努めている。 旅費についても、原則としてパック商品を導入している。今後も予算削減に反映できるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更なる経費の効率化を図るべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>会場借料における国有施設の活用や印刷製本の見直しなどにより予算の節減に努め、経費の見直しを行った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0004	平成23年行政事業レビュー	0008

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.アビームコンサルティング(株)			E.三協法規出版(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講師、調査研究	14	物品購入費	図書(研修用図書等)	5
計		14	計		5
B.(財)日本生産性本部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	研修会場借上げ	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出額が100万以下の者である				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	支出額が100万以下の者である				
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	人事評価に関する評価者講座の実施業務の請負	8	4	69.3
2		「新たな労使関係の実務に関する調査」の請負	6	随意契約 (企画競争)	100
3	(株)ウイングル	本府省における精神障害者の職場体験実習の実施業務の請負	3	2	65.5
4	(株)リベルタス・コンサルティング	女性国家公務員のロールモデル及び活躍事例集作成等業務の請負	2	6	66.4
5	ウェルリンク(株)	eーラーニングによる新任管理者のためのメンタルヘルス講習の請負	2	4	65.2
6	(株)インテージリサーチ	「民間企業における退職給付制度の実施に関する調査研究」の請負	2	7	93.7
7	(株)インテージ	平成23年度人事評価のアンケート調査及び分析業務の請負	2	3	68.3
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	平成23年度官民交流セミナー等に係る会場借上げ	2	随意契約	
2	国家公務員共済組合連合会名古屋共済会館	平成23年度各府省等退職準備・生涯生活設計プログラム等講習会に係る会場借上げ	1	随意契約	
3	(株)オーエイチアイ	評価者講座等に係る会場借上げ	0.6	随意契約	
4	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	官民人事交流制度のさらなる活用に関する説明会及び意見交換会に係る会場借上げ	0.6	随意契約	
5	(財)日本消防協会	平成23年度新任管理者合同セミナーに係る会場借上げ	0.4	随意契約	
6	品川区立総合区民館	平成23年度ニューライフサイクルを考えるセミナーに係る会場借上げ	0.4	随意契約	
7	公立学校共済組合大阪宿泊所	平成23年度各府省等退職準備・生涯生活設計プログラム等講習会に係る会場借上げ	0.4	随意契約	
8	大阪共済会館	平成23年度管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー等に係る会場借上げ	0.3	随意契約	
9	日本私立学校振興・共済事業団	平成23年度争訟問題研究会等の開催に係る会場借上げ	0.3	随意契約	
10	広島商工会議所	平成23年度各府省等退職準備・生涯生活設計プログラム等講習会に係る会場借上げ	0.3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金等	0.5		
2	個人B	講師謝金等	0.3		
3	個人C	講師謝金等	0.3		
4	個人D	講師謝金等	0.3		
5	個人E	講師謝金等	0.3		
6	個人F	講師謝金等	0.3		
7	個人G	講師謝金等	0.3		
8	個人H	講師謝金等	0.3		
9	個人I	講師謝金等	0.3		
10	個人J	講師謝金等	0.2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.7		
2	個人B	旅費	0.6		
3	個人C	旅費	0.6		
4	個人D	旅費	0.5		
5	個人E	旅費	0.5		
6	個人F	旅費	0.5		
7	個人G	旅費	0.5		
8	個人H	旅費	0.5		
9	個人I	旅費	0.5		
10	個人J	旅費	0.3		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協法規出版(株)	公務員関係判決速報、公務員関係主要判例等の購入	5	随意契約	
2	(株)リコー	複合機保守業務の請負	3	随意契約	
3	(株)大和速記情報センター	各種会議の速記業務	1	一般競争	
4	アビームコンサルティング(株)	評価者講座の結果を踏まえた解説資料(リーフレット)の作成	0.8	随意契約	
5	東京都ビジネスサービス(株)	労働判例検索システムの新規データ整備業務	0.7	随意契約	
6	アットホーム(株)	平成23年度男性職員の育児休業等取得促進の啓発用パンフレットの作成	0.5	随意契約	
7	協立広告(株)	平成23年度国家公務員超過勤務縮減キャンペーン週間パンフレット等のデザインの作成	0.5	随意契約	
8	(株)明祥	国家公務員のためのニューライフサイクルを考えるセミナーの印刷製本	0.5	随意契約	
9	(独)国立印刷局	国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案の印刷製本	0.4	随意契約	
10	東海電子印刷(株)	平成24年度国家公務員退職手当実態調査記入要領等の印刷製本	0.4	随意契約	